

財務の概要

I 事業活動収支計算書

A. 教育活動収支

教育活動収入は対予算比3億2,600万円増、対前年比400万円増の146億4,300万円となった。学生生徒等納付金が7,500万円の減、経常費等補助金が1億9,000万円の増となったが、高等学校授業料軽減補助金(1億5,300万円)を学生生徒等納付金とみなすと、実質的な増減は学生生徒等納付金が7,800万の増、経常費等補助金が3,700万円の増であったと言える。手数料を始めその他の収入はいずれも減となったが、教育活動収入計としては前年度とほぼ同水準となった。

教育活動支出は対予算比2億6,100万円減、対前年比2億2,400万円増の140億2,700万円となった。内訳は人件費が1億4,400万円の増、教育研究経費が2億1,300万円の増、管理経費が1億3,300万円の減となり、教育活動支出計としてはこれまでの最高額となった。

この結果、教育活動収支差額は6億1,600万円となり、教育活動収入計に対する比率、教育活動収支差額比率は4.2%となった。

B. 教育活動外収支

教育活動外収入は受取利息配当金2億1,600万円、収益事業収入2億700万円を含め、4億5,600万円を計上した。

教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は10億7,100万円となり、経常収入に対する経常収支差額比率は7.1%となった。

C. 特別収支

特別収入は資産売却差額1億5,900万円、現物寄付2,400万円、施設設備補助金1,100万円を計上し、特別収入計は1億9,400万円となった。

特別支出は資産処分差額を1,400万円計上した。その結果、特別収支差額は1億8,000万円となった。

D. 基本金組入前当年度収支差額、繰越収支差額

基本金組入前当年度収支差額は12億5,100万円、事業活動収入計に対する事業活動収支差額比率は8.2%となった。

基本金5億1,700万円組入後の当年度収支差額は7億3,400万円となり、翌年度繰越収支差額は△33億8,700万円となった。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

			予算	決算	予算比
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	11,172	11,179	7
		手数料	317	284	△ 33
		寄付金	54	64	11
		経常費等補助金	1,916	2,158	242
		付随事業収入	154	157	3
		雑収入	705	800	95
	教育活動収入計		14,317	14,643	326
	事業活動支出の部	人件費	7,508	7,497	△ 11
		(うち退職給与引当金繰入額)	(455)	(667)	213
		教育研究経費	5,592	5,317	△ 276
		(うち減価償却額)	(1,382)	(1,427)	45
		管理経費	1,187	1,213	26
		(うち減価償却額)	(49)	(54)	5
徴収不能額等	1	0	△ 1		
教育活動支出計		14,288	14,027	△ 261	
教育活動収支差額		28	616	587	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	190	216	26
		収益事業収入・為替差益	167	239	72
		教育活動外収入計	357	456	99
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		357	456	99
	経常収支差額		385	1,071	686

			予算	決算	予算比
特別収支	収入の部	資産売却差額	68	159	91
		施設設備寄付金	0	0	0
		現物寄付	15	24	9
		施設設備補助金	10	11	1
		特別収入計	93	194	101
	支出の部	資産処分差額	3	14	11
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	3	14	11
	特別収支差額		90	180	90
	予備費		100	-	100
基本金組入前当年度収支差額		375	1,251	876	
基本金組入額合計		△ 408	△ 517	△ 109	
当年度収支差額		△ 33	734	767	
前年度繰越収支差額		△ 4,121	△ 4,121	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,154	△ 3,387	767	
(参考)					
事業活動収入計		14,767	15,293	526	
事業活動支出計		14,391	14,041	△ 350	
教育活動収支差額比率		0.2%	4.2%	4.0%	
経常収支差額比率		2.6%	7.1%	4.5%	
事業活動収支差額比率		2.5%	8.2%	5.6%	

注) 表示額は百万円単位で四捨五入しているため、合計額及び差異額が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書 過去5年間の推移

(単位：百万円)

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	11,226	11,364	11,415	11,254	11,179
		手数料	340	335	335	310	284
		寄付金	219	93	70	80	64
		経常費等補助金	1,903	1,954	2,038	1,968	2,158
		付随事業収入	147	238	261	201	157
		雑収入	565	574	707	827	800
		教育活動収入計	14,399	14,558	14,826	14,639	14,643
	事業活動支出の部	人件費 (うち退職給与引当金繰入額)	7,240 (536)	7,308 (555)	7,390 (481)	7,353 (591)	7,497 (667)
		教育研究経費 (うち減価償却額)	4,079 (1,244)	4,617 (1,279)	4,976 (1,380)	5,104 (1,395)	5,317 (1,427)
		管理経費 (うち減価償却額)	1,014 (46)	1,081 (47)	1,283 (5)	1,346 (48)	1,213 (54)
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	12,333	13,006	13,649	13,803	14,027
		教育活動収支差額	2,066	1,552	1,177	836	616
教育活動外収支		収入の部	受取利息・配当金	114	132	179	200
	収益事業収入・為替差益		233	135	227	240	239
	教育活動外収入計		347	267	406	440	456
	支出の部	借入金等利息	6	4	7	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	6	0	0
		教育活動外支出計	6	4	13	0	0
教育活動外収支差額	341	262	394	440	456		
経常収支差額			2,407	1,814	1,571	1,276	1,071
特別収支	収入の部	資産売却差額	5	71	16	150	159
		施設設備寄付金	0	0	0	0	0
		現物寄付	22	11	14	130	24
		施設設備補助金	38	68	72	49	11
		特別収入計	65	150	102	328	194
	支出の部	資産処分差額	22	51	18	53	14
		その他の特別支出	0	0	84	0	0
		特別支出計	22	51	18	53	14
特別収支差額			43	99	84	275	180
基本金組入前当年度収支差額			2,451	1,913	1,655	1,552	1,251
基本金組入額合計			△ 472	△ 639	△ 803	△ 641	△ 517
当年度収支差額			1,979	1,274	852	911	734
前年度繰越収支差額			△ 9,445	△ 7,373	△ 5,943	△ 5,079	△ 4,121
基本金取崩額			94	156	12	48	0
翌年度繰越収支差額			△ 7,373	△ 5,943	△ 5,079	△ 4,121	△ 3,387
(参考)							
事業活動収入計			14,812	14,974	15,334	15,408	15,293
事業活動支出計			12,361	13,061	13,679	13,856	14,041
事業活動収支差額比率			16.5%	12.8%	10.8%	10.1%	8.2%
人件費比率			49.1%	49.3%	48.5%	48.8%	49.7%
学生生徒等納付金比率			76.1%	76.7%	74.9%	74.6%	74.0%

注) 表示額は百万円単位で四捨五入しているため、合計額及び差異額が一致しない場合があります。

II 資金収支計算書

A. 収入の部

事業活動計算書との違いは支払資金となる収入及び支出におけるキャッシュフローを表している点である。

諸活動の収入額から前年度繰越支払資金を除いた額が、当年度の支払資金収入相当額であり180億200万円となった。

B. 支出の部

当年度諸活動の結果、現金預金残となるのが翌年度繰越支払資金である。

これを支出の部合計から除いた額が当年度の支払資金支出相当額であり161億5,900万円となった。今年度の収入支出の差額は約18億4,300万円となったが、この額は当年度の現金預金の増減額相当分であり、貸借対照表における現金預金の増減額と一致する。

施設関係支出は、省エネ機器更新、教職員トイレ改修、初等部館外壁補修等による支出である。

設備関係支出は、人見記念講堂内機器更新、アクティブラーニング化改修、学内AV機器更新等による支出である。

(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	予算比	科目	予算	決算	予算比
学生生徒等納付金収入	11,172	11,179	7	人件費支出	7,448	7,357	△ 91
手数料収入	317	284	△ 33	教育研究経費支出	4,210	3,890	△ 321
寄付金収入	54	64	11	管理経費支出	1,138	1,160	22
補助金収入	1,926	2,169	244	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	1,500	1,909	409	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	321	364	43	施設関係支出	509	480	△ 29
受取利息・配当金収入	190	216	26	設備関係支出	389	388	△ 1
雑収入	705	817	112	資産運用支出	1,950	2,278	328
借入金等収入	0	1	0	その他の支出	1,279	1,651	372
前受金収入	2,000	2,112	112	予備費	100	—	100
その他の収入	995	1,244	249	資金支出調整勘定	△ 780	△ 1,044	△ 264
資金収入調整勘定	△ 2,504	△ 2,356	148	翌年度繰越支払資金	12,047	13,458	1,411
前年度繰越支払資金	11,615	11,615	—				
収入の部合計	28,290	29,617	1,327	支出の部合計	28,290	29,617	1,327

注) 表示額は百万円単位で四捨五入しているため、合計額及び差異額が一致しない場合があります。

資金収支計算書－過去5年間の推移

(単位：百万円)

収入の部					
科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	11,226	11,364	11,415	11,254	11,179
手数料収入	340	335	335	310	284
寄付金収入	219	93	70	80	64
補助金収入	1,941	2,022	2,111	2,016	2,169
資産売却収入	1,016	783	336	2,476	1,909
付随事業・収益事業収入	380	364	467	413	364
受取利息・配当金収入	114	132	179	200	216
雑収入	565	576	701	838	817
借入金等収入	0	0	0	1	1
前受金収入	3,275	3,306	2,106	1,842	2,112
その他の収入	958	1,355	996	1,472	1,244
資金収入調整勘定	△ 3,627	△ 3,751	△ 3,742	△ 2,638	△ 2,356
前年度繰越支払資金	11,364	11,399	11,899	10,234	11,615
収入の部合計	27,771	27,980	26,874	28,498	29,617

支出の部					
科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	7,231	7,330	7,401	7,447	7,357
教育研究経費支出	2,835	3,338	3,596	3,708	3,890
管理経費支出	968	1,033	1,242	1,298	1,160
借入金等利息支出	6	4	7	0	0
借入金等返済支出	94	65	196	62	0
施設関係支出	363	2,062	534	308	480
設備関係支出	323	335	497	558	388
資産運用支出	3,618	1,699	2,558	3,260	2,278
その他の支出	1,890	1,248	1,509	1,410	1,651
資金支出調整勘定	△ 954	△ 1,033	△ 898	△ 1,169	△ 1,044
翌年度繰越支払資金	11,399	11,899	10,234	11,615	13,458
支出の部合計	27,771	27,980	26,874	28,498	29,617

Ⅲ 貸借対照表

A. 資産の部

建設仮勘定として、2025年度取得予定の隣地土地・建物取得費用の一部を計上した。

特定資産では減価償却引当特定資産及び将来事業引当特定資産について、それぞれ5億円の繰入を行った。

B. 負債の部

借入金の期末残高は120万円となった。(高等学校入学支度金)

退職給与引当金は期末要支給額の100%相当額を計上しており、退職給与引当特定資産保有率は96.7%である。

C. 純資産の部

基本金は第1号基本金の組入及び取崩の結果、5億1,700万円増加した。翌年度繰越収支差額は33億8,700万円の支出超過となり、純資産額は556億8,100万円となった。純資産構成比率は87.9%である。

貸借対照表－過去5年間の推移

(単位：百万円)

資産の部					
科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
固定資産	44,904	47,056	47,253	47,733	48,007
有形固定資産	29,851	30,804	30,380	29,966	29,364
土地	9,799	9,778	9,772	9,910	9,910
建物・構築物	16,319	17,265	16,745	15,993	15,233
教育研究用機器備品	1,379	1,339	1,415	1,571	1,555
図書	2,240	2,287	2,354	2,392	2,447
その他	115	135	93	100	220
特定資産	8,713	9,796	10,830	11,802	12,723
特定資産	8,713	9,796	10,830	11,802	12,723
その他の固定資産	6,340	6,456	6,043	5,965	5,921
収益事業元入金	2,584	2,584	2,585	2,592	2,592
その他	3,756	3,872	3,458	3,373	3,328
流動資産	12,754	12,987	12,817	13,872	15,309
現金預金	11,399	11,899	10,234	11,615	13,458
その他	1,355	1,088	2,583	2,257	1,852
資産の部合計	57,658	60,043	60,070	61,605	63,316

負債の部					
科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
固定負債	3,323	3,228	3,063	2,965	3,112
長期借入金	196	131	0	1	1
退職給与引当金	3,106	3,083	3,056	2,962	3,103
その他	21	14	7	2	8
流動負債	5,026	5,593	4,129	4,211	4,524
短期借入金	65	66	0	0	0
前受金	3,275	3,306	2,106	1,842	2,112
その他	1,685	2,221	2,022	2,368	2,412
負債の部合計	8,349	8,821	7,192	7,175	7,635

純資産の部					
科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
基本金	56,682	57,165	57,957	58,551	59,068
第1号基本金	55,935	56,418	57,030	57,624	58,141
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	747	747	927	927	927
繰越収支差額	△ 7,373	△ 5,943	△ 5,079	△ 4,121	△ 3,387
翌年度繰越収支差額	△ 7,373	△ 5,943	△ 5,079	△ 4,121	△ 3,387
純資産の部合計	49,309	51,223	52,878	54,429	55,681
負債及び純資産の部合計	57,658	60,043	60,070	61,605	63,316

注) 表示額は百万円単位で四捨五入しているため、合計額及び差異額が一致しない場合があります。

IV 収益事業会計

2017年度より寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定義して収益事業を開始している。

学校法人会計から分離独立して事業を営んでいる収益事業(会計)の8期目の決算は、営業収益として賃貸料収入約3億3,380万円を計上して学校会計へ約2億700万円を繰り入れた。

収益事業貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	624,041,383	流動負債	25,538,300
預け金	624,041,383	前受金	25,538,300
固定資産	2,124,711,874	固定負債	130,799,820
有形固定資産	2,124,711,874	預り保証金	130,799,820
土地	83,576,710	負債合計	156,338,120
建物	2,041,135,164	純資産の部	
		元入金	2,592,415,137
		純資産合計	2,592,415,137
資産合計	2,748,753,257	負債・純資産合計	2,748,753,257

注記1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

注記2. 減価償却累計額は、477,752,953円である。

収益事業損益計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	
営業収益		
賃貸料収入	333,803,149	333,803,149
営業費用		
修繕費	2,026,200	
水道光熱費	123,543	
支払手数料	2,317,847	
租税公課	40,321,777	
減価償却費	82,222,048	127,011,415
営業利益		206,791,734
経常利益		206,791,734
学校会計繰入支出		206,791,734
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

V 財産目録

2025年3月31日現在の財産目録は次のとおりである。

財 産 目 録 2025年3月31日 現在

I資産総額	金	63,316,377,226円
内 基本財産	金	29,185,132,452円
運用財産	金	34,131,244,774円
[収益事業用財産]	金	2,748,753,257円]
II負債総額	金	7,635,446,893円
[収益事業用負債]	金	156,338,120円]
III正味財産	金	55,680,930,333円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	205,293.32㎡	9,778,090,275円
建物	129,973.59㎡	14,316,485,429円
図書	678,808冊	2,446,676,862円
教具・校具・備品	26,770点	1,646,203,645円
その他		997,676,241円
2 運用財産		
現金預金		13,457,727,065円
特定資産		12,722,515,924円
有価証券		1,122,707,441円
土地	102.87㎡	131,483,861円
建物	152.56㎡	46,200,820円
その他		6,650,609,663円
[収益事業用財産]		
土地	406.04㎡	83,576,710円
建物	9,104.83㎡	2,041,135,164円
預け金		624,041,383円
資産総額		63,316,377,226円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		1,200,000円
その他		3,110,396,706円
2 流動負債		
短期借入金		0円
その他		4,523,850,187円
[収益事業用負債]		
前受金		25,538,300円
預かり保証金		130,799,820円
負債総額		7,635,446,893円
正味財産(資産総額－負債総額)		55,680,930,333円

VI 資金運用報告

2025年5月
学校法人昭和女子大学

2024年度資金運用報告

1. 資金運用の目的

- ・本学では、「資金運用細則」を定め、法人の資金を有効かつ適切に管理し、安全有利な運用に資することにより、教育研究活動を安定的・継続的に支えることを目的としています。

2. 資金運用目標・運用方針

- ・運用目的を達成するため、運用資産の資金性格・規模を考慮のうえ運用目標を決定し、安全かつ効率的な運用方針を策定します。

3. 資産運用の意思決定

- ・本学は、資金運用委員会を設置し、資金運用計画(その変更を含む)の承認、個別資金運用の承認、及び、資金運用状況の監督を行います。
- ・資金運用委員会は、本学やステークホルダーの状況、経済・金融環境等の変化に応じた運用方針となっているか、定期的に検証し、必要に応じて適切に見直します。

4. 資産運用のガバナンスについて

- ・本学は、資金運用細則のもと、資金運用執行者を任命し、権限と責任を明確にします。

5. 資金運用委員会実施状況

- ・2024年 5月14日(火) 第1回資金運用委員会
- ・2024年 7月30日(火) 第2回資金運用委員会
- ・2024年10月15日(火) 第3回資金運用委員会
- ・2025年 1月20日(月) 第4回資金運用委員会

6. 資産運用の状況

(1) ポートフォリオ

(単位:百万円、%)

資産区分	現預金	国内債券	外債	投資信託 (円建て)	金銭信託 (円建て)	金銭信託 (ドル建て)	小計
資産区分 (2020年度末)	12,599	2,834	2,904	2,000	200	213	20,751
資産区分 (2021年度末)	13,095	3,387	3,620	2,000	200	0	22,302
資産区分 (2022年度末)	12,914	3,689	4,096	2,000	200	0	22,899
資産区分 (2023年度末)	14,405	2,765	3,570	2,000	1,280	757	24,777
資産区分 (2024年度末)	16,576	3,562	3,120	1,500	1,621	757	27,136
比率① (2024年度末)	61.1%	13.1%	11.5%	5.5%	6.0%	2.8%	100.0%
比率② (現預金を除く比率)	—	33.7%	29.5%	14.2%	15.3%	7.2%	100.0%

※学校法人の出資による会社分は除く。

(2) 運用実績

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
受取利息収入	113,661	131,908	179,418	200,122	216,480
有価証券売却損益	△ 5,221	41,240	0	126,281	158,535

VII 財務関係比率

2020年度から2024年度までの5年間の財務関係比率は次のとおりである。

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

比 率 名		算 出 方 法	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (2023年度)	差 異	評 価
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	49.1	49.3	48.5	48.8	49.7	50.9	△ 1.2	低い値が良い
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	64.5	64.3	64.7	65.3	67.1	69.8	△ 2.7	低い値が良い
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	27.7	31.1	32.7	33.8	35.2	36.6	△ 1.4	高い値が良い
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	6.9	7.3	8.4	8.9	8.0	8.7	△ 0.7	低い値が良い
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 0.1	低い値が良い
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	16.5	12.8	10.8	10.1	8.2	4.2	4.0	高い値が良い
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	86.2	91.1	94.1	93.8	95.0	106.1	△ 11.1	低い値が良い
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	76.1	76.7	74.9	74.6	74.0	72.9	1.1	どちらとも言えない
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.6	0.7	0.5	1.4	0.6	2.2	△ 1.6	高い値が良い
10	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.5	0.6	0.5	0.5	0.4	1.4	△ 1.0	高い値が良い
11	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	13.1	13.5	13.8	13.1	14.2	14.4	△ 0.2	高い値が良い
12	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	12.9	13.2	13.4	13.0	14.3	14.3	0.0	高い値が良い
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.2	4.3	5.2	4.2	3.4	9.7	△ 6.3	高い値が良い
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5	10.2	11.3	10.5	10.6	11.4	△ 0.8	どちらとも言えない
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	16.3	12.2	10.3	8.5	7.1	3.5	3.6	高い値が良い
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	14.4	10.7	7.9	5.7	4.2	1.2	3.0	高い値が良い

*全国平均は、医歯系法人を除く大学法人である。(引用：令和6年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団)

貸借対照表関係比率

(単位：%)

比 率 名		算 出 方 法	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (2023年度)	差 異	評 価
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.9	78.4	78.7	77.5	75.8	85.8	△ 10.0	低い値が良い
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	51.8	51.3	50.6	48.6	46.4	57.8	△ 11.4	低い値が良い
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	15.1	16.3	18.0	19.2	20.1	23.6	△ 3.5	どちらとも言えない
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.1	21.6	21.3	22.5	24.2	14.2	10.0	高い値が良い
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.8	5.4	5.1	4.8	4.9	6.4	△ 1.5	低い値が良い
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	8.7	9.3	6.9	6.8	7.1	5.3	1.8	低い値が良い
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.8	22.7	26.4	28.8	31.1	28.2	2.9	高い値が良い
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.6	1.6	1.7	1.7	1.9	2.0	△ 0.1	高い値が良い
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	85.5	85.3	88.0	88.4	87.9	88.2	△ 0.3	高い値が良い
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 12.8	△ 9.9	△ 8.5	△ 6.7	△ 5.3	△ 17.0	11.7	高い値が良い
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	91.1	91.9	89.4	87.7	86.2	97.3	△ 11.1	低い値が良い
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	85.3	86.4	84.5	83.2	81.7	90.6	△ 8.9	低い値が良い
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	253.8	232.2	310.4	329.4	338.4	267.1	71.3	高い値が良い
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.5	14.7	12.0	11.6	12.1	11.8	0.3	低い値が良い
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.9	17.2	13.6	13.2	13.7	13.3	0.4	低い値が良い
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	348.0	359.9	485.8	630.5	637.2	390.9	246.3	高い値が良い
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	96.6	97.3	98.2	101.3	96.7	73.2	23.5	高い値が良い
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.7	99.9	99.8	99.9	97.5	2.4	高い値が良い
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	59.5	57.9	59.4	61.1	63.1	55.6	7.5	どちらとも言えない
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	71.5	77.9	77.6	81.2	85.4	75.9	9.5	どちらとも言えない

*純資産＝基本金＋繰越収支差額

*運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

*外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金＋預り金)

*要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

*運用資産余裕比率の単位は「年」である

*全国平均は、医歯系法人を除く大学法人である。(引用：令和6年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団)

VIII 学校法人会計について

A 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計では収支については「資金収支計算書」、損益については「事業活動収支計算書」を作成しています。

学校法人会計の特徴として基本金があります。基本金とは学校法人会計基準第29条に「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。

基本金については4種類が定められていますが、この基本金について決定される組入額が、毎年、事業活動収支計算書で収入超過額を源泉として組み入れられていき、貸借対照表の純資産を示すところに、企業会計でいう資本の部にあたるところに、基本金の種類別に累計されています。

私学法第26条1項において、私立学校の教育に支障のない限りその収益を経営に充てるために、収益を目的とする事業を行うことができることになっています。本学では、2017年度決算から寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定め、学校会計とは区分し、特別な会計として経理処理しています。収益事業会計に係る会計処理及び計算書類の作成は一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行うものとなっています。

B 作成する計算書類について

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」により処理し、毎会計年度終了後、次の計算書類を作成しています。

- (1) 資金収支計算書及び次の附属内訳表
 - ① 資金収支内訳表
 - ② 人件費支出内訳表
 - ③ 活動区分資金収支内訳表
- (2) 事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表
- (3) 貸借対照表及び次の附属明細表
 - ① 固定資産明細書
 - ② 借入金明細書
 - ③ 基本金明細書
- (4) 財産目録
- (5) 収益事業会計
 - ① 損益計算書
 - ② 貸借対照表

C 各計算書類の目的

1. 「資金収支計算書」は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収支の内容並びに当該会計年度における支払資金の収支のてん末を明らかにすることが目的であり、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に類似したものです。
2. 「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものです。
3. 「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態をあらわした計算書類で、企業会計の貸借対照表と同様のものです。

D 記載科目の説明

1. 学生生徒等納付金…学則に定める徴収金であり、授業料、実験実習費、入学金等
2. 手数料…入学検定料、試験料、証明手数料
3. 寄付金…金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金としないもの
4. 補助金…国または地方公共団体からの助成金等
5. 資産売却収入…帳簿残高のある固定資産等の売却収入
6. 付随事業・収益事業収入…教育活動に付随する活動に係る事業の収入
7. 受取利息・配当金収入…預金、有価証券の利息収入
8. 雑収入…上記以外の収入で、施設設備利用料収入等
9. 前受金収入…翌会計年度以後の諸活動に対応する収入
10. 資金収入調整勘定…当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収入が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる収入項目に対応する勘定

11. 人件費・・・教職員人件費、役員報酬、退職金支出
12. 教育研究経費・・・教育研究のために支出する経費支出
13. 管理経費・・・教育研究経費以外の経費支出
14. 借入金等利息支出・・・借入金に係る利息支出
15. 借入金等返済支出・・・借入金に係る返済支出
16. 施設関係支出・・・土地、建物、構築物、建設仮勘定等に係る支出
17. 設備関係支出・・・備品、図書等の取得に係る支出
18. 資産運用支出・・・資金運用目的による資金支出
19. その他の支出・・・貸付金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出等
20. 資金支出調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる支出項目に対応する勘定

監事監査報告書

2025(令和7)年5月22日

学校法人 昭和女子大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 昭和女子大学

監事 片 桐 裕

監事(常勤) 福住 真由美

私たち監事は、私立学校法（令和5年5月8日施行）第37条第3項及び学校法人昭和女子大学寄附行為（令和6年11月15日施行）第16条の規定に基づき、学校法人昭和女子大学の2024(令和6)年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会、常勤役員会及びその他重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、監査室や監査法人と連携し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表）並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人昭和女子大学の業務に関する決定及び執行は適切な手続きを経て行われており、業務及び財産並びに理事の業務執行に関する不正な行為はなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上